「子どものため」という語りから見た家族の個人化の検討 ——離婚相談の分析を通じて (1914～2007)——

野 田 潤

要 約

近年、個人の選択性の増大や家族の拘束性の減少を意味する「家族の個人化」の進行が指摘され、増加する離婚率はその証左と見なされてきた。しかし子どもの存在を分析枠組に入れて新聞の離婚相談欄を研究した本稿からは、異なる知見が導かれた。まず、離婚したいという夫や妻個人の希望の正当性を、子どもという夫婦以外の第三者の都合から審査する傾向は、相談者の間では1930年代以降、2000年代の現在においても全く減少していない。次に、「あなたのための離婚」と述べて個人の選択権の増大を強調する1980年代以降に特徴的な回答者の言説は、実は「あなたのため」が「子のため」を阻害しないという前提のもとでしか語られていない。つまり夫婦の離婚は子どもという拘束からは自由になったとは言いきれないのである。このように本稿は子どもを分析枠組に入れることで、個人化とは矛盾する現代家族の一側面を明らかにした。

キーワード: 離婚, 子ども, 家族の個人化

2008, 家族社会学研究, 20(2): 48-59

Examining the Individualization of the Family through the Logic of “for the Sake of the Child”: An Analysis of Personal Advice Columns Regarding Divorce in Modern Japan (1914–2007)

Megumi Noda

Abstract

The purpose of this paper is to examine the so-called phenomenon of “individualization of the family” by focusing on how children are referred to in the case of divorce. The recent rise in divorce rates is considered as a result of the increase of choices in modern Japan, and evidence of the further advancement of “individualization of the family.” However, an analysis of remarks on children and divorce in personal advice columns seem to indicate a different picture, about which this paper will further elaborate on. Firstly, people seeking advice in the columns continue to judge the validity of a divorce request from the perspective of the interest of child, although the child in this case is a third party. Secondly, since the 1980s, advisers have begun to emphasize the importance of “personal choice,” but this is with the assumption that a parent’s choice will not undermine the child’s. So divorces today cannot be said to have been freed from the “child restriction,” and certain aspects of the “individualization of the family” may not actually be progressing.

Key words: divorce, child, individualization of the family

2008, Japanese Journal of Family Sociology, 20(2): 48-59

のだ めぐみ: 東京大学大学院

Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo, 3-8-1 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153-8902, Japan
(E-mail: cc47612@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp)

I. 問題の所在

本稿は近年進行していると言われる家族の個人化を、「子ども」という分析視角を加えて実証的に検討することによって、先行研究がとらえてきた個人化現象の射程を再考すると同時に、個人化とは様相を異にする現代家族の側面を指摘するものである。

家族の個人化の概念は、日本ではまず「家族生活は個人にとって選択されるライフスタイルの一つ」になっていくと述べた目黒(1987)を嚆矢に、強固な集団性が自明視されていた従来の家族の変化の方向性を提示する形で打ち立てられた。概念の内容は個人の意思や選択の重要性(篠崎, 1991: 目黒, 2007: 岩上, 2007), またその裏返しとしての家族の集団性の揺らぎや拘束性の減少(目黒, 1991: 森岡・望月, 1997: 落合, 2000)が指摘され、現在の家族がもはや集団性を自明とせず個人の選択の対象になっていく様相が記述されてきた。その意味では、個人化という概念は広義には従来の家族社会学の集団論的パラダイム(落合, 1989)に対するアンチテーゼとしてとらえることもできるだろう⁽¹⁾。

一方これとは別の系譜に、「第二の近代」における個人の伝統的役割からの脱埋め込みといった社会と個人の関係の構造的・社会的変容を「個人化」として概念化し、その典型例に家族を挙げるベックの議論がある(Beck and Beck, 2001)。日本では山田(2004)がこれを引いて、家族関係自体の選択や解消の自由が拡大する「本質的個人化」の進行を論じた⁽²⁾。これらの立場は個人化概念を社会構造全体のマクロな変動としてとらえる点が特徴だが、個人の選択性の増大や家族規範の弱体化、家族の「ゾンビカテゴリー」化を重視しているという点では、前述の系譜の諸議論と認識枠組を共有していると言える(Beck and Beck, 1990=1995: 2001: 山田, 2004: 2005: 森, 2004など)。

したがって家族の個人化に関する既存の議論で

は、諸論者の立場に細かい差異はあるとはいえ、大まかには二つの系譜のいずれもが、個人の選択性や自律性の増大、および家族の拘束性の減少を、個人化の内実として共通了解のもとに論じてきたと言えるだろう。

なおその際に個人化は、既存の家族秩序すなわち近代家族の揺らぎとしてとらえられてきた。家族の個人化を「近代家族の成立基盤の喪失という変化過程の方向を明示する分析概念」とする目黒(2007)や、「戦後家族モデルの解体」とする山田(2005)のほかにも、個人化をポストモダンの家族に関わる概念と述べる清水(2001)、「近代家族の崩壊」の意味を含むと指摘する望月(2001)など、こうした記述は多くある。個人化とは現在、「近代家族のその後」に関わる大きな理論的意味をもっているのである。

しかしながらこの個人化が実態としてどう進行しているかは、これまでまったく夫婦関係の問題としてのみ判定されてきた。例えば目黒(1991: 2007)は既存の近代家族の変容を性役割革命に読み替え、夫婦間の性分業の変容を事実上の個人化の指標とする。個人化が具体的な事象としては「女性にとっての」家族役割の相対化とアイデンティティの多元化としてとらえられているという指摘もある(野沢, 2001)。ベック(1990=1995)も個人化を「産業社会の核家族における性別役割分業からの解放」と位置づけており、こうした枠組のもとで家族の個人化は、結婚や離婚の選択、既婚女性の就業選択、出産に関する夫婦間決定、非法律婚の選択(目黒, 1999: 落合, 2000: 岩上, 2007など)といった指標により、実際には夫婦二者関係の問題としてまったく論じられてきた。

だがその結果、子どもという夫婦以外の家族成員を分析枠組に入れた場合に家族の個人化がどのように見えてくるかということは、これまでほとんど論じられてこなかった。おそらくは自立した個人を前提とする個人化論の枠組に子どもの存在を組み込むことの困難にもよるのだろうが、先行研究は子どもをあらかじめ分析枠組から排除した

うえでもっぱら夫婦関係の個人化傾向を測定し、しかもそれを家族全体の「個人化」として代表させる傾向があったように思われる。そこでは男女の婚姻関係が子どもという家族内部の他者から大きく影響を受けるような場面は、分析の枠組そのものから零れ落ちていた。

もっとも、個人化に子どもがどう巻き込まれていくかに触れた議論はある。個人化がもたらすマイナスの側面として子どもの問題を指摘するもの(望月, 2001: 山田, 2004)や、逆に「子どもも個人としてとらえる」ことを提言し、シングル単位の家族は子どもの幸せを必ずしも阻害しないと主張するもの(伊田, 1998)である。だがこれらはいずれも個人化の進行自体は自明視したうえで、その結果のみに対する言及や、倫理的是非の判断にとどまっており、個人化の判定基準自体に子どもを組み込むという視点はなかった。

しかし、夫婦の個人化ではなく家族の個人化と名づけるのであれば、やはり個人化の検証は子どもとの関係を視野に入れたうえでもまた行われるべきである。野田(2005)は1970年代後半以降の日本において「子どもにとっての家族」の理想像が関係の質とコミュニケーションに強く焦点化されるようになったことを明らかにしたが、仮に人々がこうした「子どもにとっての家族」というものの見方から逃れられないのだとしたら、子どものいる家族を考えた場合には、家族の個人化はかなり違った見え方をしてくる可能性がある。これは、個人化のみの問題ではなく、近代家族のその後に関する家族変動の議論にも大きく関わる問題である。個人化を近代家族の揺らぎと見なす枠組が個人化論の内部にある以上、家族の個人化の進行とは、近代家族の解体とも解釈されうるものである。しかし近代家族の規範の中には、家族内部の関係性の重視や夫婦関係と親子関係の相互浸透化のよう、近年一層強化されているものもある(野田, 2005: 2006)。夫婦の性分業規範の問題ばかりに家族変動の指標を代表させることは、こうした家族の「死んでいない部分」を見逃す結

果につながってはいないだろうか。近代家族の結実の際に子どもが占めた重要性(Ariès, 1960 = 1980: Shorter, 1975 = 1987)を鑑みても、家族の変化をとらえる際には、子どもを分析枠組に含めたうえでの変化も見るべきである。

以上の問題意識から、本稿は家族の個人化を、子どもを枠組に入れたうえで、実証的に再検討していくを試みる。

II. 方法と対象

まず検証の具体的場面としては、離婚に注目する。離婚がこれまで家族の個人化の重要な事例と見なされてきたためである。例えば目黒(1999)は、離婚を「結婚や家族生活が個人のライフスタイルの選択肢であり、最適のパートナーを選ぶという意識の出現とその受容の現れ」と述べ、家族の個人化の証左と見なしている。またベックも「家族関係の核である親子関係ですら離婚という状況下で解体し始めている」(Beck & Beck, 2001)と述べて離婚を個人化の重要な論拠とし、山田(2004)も家族の本質的個人化の事例に「関係がイヤなら、一方的に離婚できる」「いつでも、一方的に離婚されるリスクと隣り合わせ」という離婚をめぐる状況を挙げている。

ただし本稿では離婚の成立をもって直ちに個人化の進行と断ずることはしない。例えば離婚率が高くても、強い家父長権による一方的・強制的離婚が多い社会もありうるからである。むしろ家族の個人化を考える際には、離婚に対する人々の理由づけや解釈図式の中に、個人の選択性の増大や家族の拘束性の減少といった個人化の要素が読み取れるかどうかこそが重要である。したがって本稿の主題は、各々の離婚の実態調査ではなく、子どものいる家族の離婚を人々がどのように理解してきたかという了解の形式の水準の変容となってくる。このような、ある問題に関する人々の認識枠組の変容を明らかにするには、語りの歴史的変容を見るのが望ましい(赤川, 2005)。したがって、本稿の分析対象は離婚と子どもにまつわる

人々の語りとなる。

具体的には、人々が離婚を語るときに実際に頻出する「子どものため」という語りに注目する⁽³⁾。これは夫婦から見れば、離婚を夫婦本人ではなく子どもという他者の都合で理由づけするものだが、近代家族の子ども中心主義（落合、1989）や子どものためイデオロギー（山田、2005）と高い親和性をもつ語りである。この「子どものため」語りは建前であってもかまわない。離婚の成否を夫婦自身ではなく子どもで正当化できるという了解の形式がその言説空間において成立しているところこそが、本稿にとっては重要だからである。

資料には、人々が離婚という普段口にしないことを語っているうえ、1世紀近く同一のコラムとして連載され通時的分析に最もよく耐える、読売新聞の「人生案内」を対象とする⁽⁴⁾。もちろん言説理論の再帰性やテキストのバイアスといった問題（Burr, 1995＝1997）は考慮せねばならない。例えば紙上相談には相談者の嘘や、相談に対する編集の影響の可能性がある。しかし本稿で重要なのは本音や真実が何かではなく、離婚を正当化したり批判したりする特定の言葉が説得力をもつような共通の認識枠組がその語りの場に存在していたか否かである。しかも「人生案内」は読者層も非常に広範であり、相談や回答は社会一般の人々に読まれることを強く意識したうえで採用・掲載されている⁽⁵⁾。「人生案内」で語られる相談者や回答者の発言の先には、読者一般の存在が想定されており、そこでの正当化や批判に用いられる説得のレトリックは、人々のもつ規範意識を念頭においたものと考えられる。よって他者の目を強く意識した新聞コラムである「人生案内」の特殊性は、人々の了解の形式を見るという本稿の分析意図には逆に有利に働くと言える。

なお分析の目的から、対象は子のある男女間での離婚のみに限定し、子のない男女の離婚は外す。また本稿にとって離婚は子どもの父と母の別離という意味においてこそ重要であるため、離婚の定義は通常よりも広く取り、法律婚の解消に限

らず、「離婚する」「離縁する」「別れる」「家を出る」「実家に帰る」「別居する」「蒸発する」といった言葉で語られる、「子どもをもつ男女の別れ」すべてを指す。また過去の離婚の語り方も分析対象となりうるため、離婚の事実さえ確認できれば過去の離婚も対象に含める。

III. 分析

離婚の多い3月とその半年後の9月から収集した結果⁽⁶⁾、資料の全数は表1のとおり。

相談者は夫や妻のみならず、夫妻の親・兄弟・子ども・友人・不倫相手など多岐にわたる。近年に限っては女性からの相談が多い傾向にあるが、男性からの相談も一定数ある。

1. 先行研究が指摘する「家族の個人化」現象の同定

III-1とIII-2ではまず、子どもという視角を入れずに分析を行う。次の表2は、相談された離婚の是非に対して回答者が示す総合的な判断の変遷である。

ここからは第一に、回答者による「離婚するな」という離婚抑制の語りや、戦後、特に時代が下るにつれ減少してきていることがわかる。1950年代に回答の6割超を占めていた離婚抑制の語りは1960年代には過半数を割り、以後徐々に減少する。とりわけ1990年代、2000年代には大幅に

表1 対象資料数

期 間	件 数
1914～21	65
1931～37	62
1949～59	130
1960～69	143
1970～79	153
1980～89	121
1990～99	92
2000～07	76
全 体	842

表 2 離婚に対する回答者の判定

期 間	離婚抑制	離婚促進	判定保留	合 計
1914～21	21 (52.5%)	9 (22.5%)	10 (25.0%)	40 (100%)
1931～37	28 (57.1%)	6 (12.2%)	15 (30.6%)	49 (100%)
1949～59	67 (63.8%)	15 (14.3%)	23 (21.9%)	105 (100%)
1960～69	49 (45.4%)	26 (24.1%)	33 (30.6%)	108 (100%)
1970～79	52 (42.6%)	22 (18.0%)	48 (39.3%)	122 (100%)
1980～89	34 (36.2%)	23 (24.5%)	37 (39.4%)	94 (100%)
1990～99	21 (30.0%)	15 (21.4%)	34 (48.6%)	70 (100%)
2000～07	10 (19.2%)	11 (21.2%)	31 (59.6%)	52 (100%)
全 体	282 (44.1%)	127 (19.8%)	231 (36.1%)	640 (100%)

* 相談で語られるのがすでに完了した過去の離婚である場合は、回答者の判定自体が不要なため非該当として表 2 からは外した（表 2 の総数+非該当として外した資料数=表 1 の総数）。

* 相談された離婚に対する回答の総合的判断が反対・非難であるものを「離婚抑制」、賛成・正当化であるものを「離婚促進」、是非の判断を下さないものを「判定保留」と分類した。（分類の際に特記するような困難な事例はなかった。）

減っている。第二に、判定保留の回答の増加が目
を引く。特に 1990 年代の回答の 5 割近く、2000
年代の回答の 6 割近くが相談者の離婚決定の是
非を判定していないことは、特筆に価する。

こうした傾向を見ると、特に 1990 年代以降、
個人の主体的選択を重視し尊重する風潮が、離婚
相談の回答に現れていると言えるだろう。これは
離婚が当事者本人の意志や選択にまかされるよう
になっているという点で、先行研究の知見と一致
する。変化の時期も既存の議論の知見と同じであ
る。先行研究において家族の個人化としてこれま
で指摘されてきた現象が、人生案内という資料の
うえでも確認・同定できたとと言えるだろう。

2. 妻の選択性の増大としての個人化

しかし表 2 のデータをさらに詳しく見てみる
と、個人の選択性の増大には、離婚を希望する
者⁽⁷⁾の性別によってかなり異なる傾向があること
がわかってくる。

まず大正期には、夫からの離婚希望は 15 件中
7 件と過半数が回答者から肯定されるが、妻から
の離婚希望は 17 件中 12 件が回答者から否定さ
れていた。この時期の妻宛ての回答には夫が離婚

の決定権を握っていることを前提とした語り口も
多く、例えば浮気した妻からの離婚相談(1918. 9.
25)は「凡てを打明けて御主人の所決を待たれる
がよいと思ひます」と回答され、また夫以外の人
を愛した妻が希望する離婚(1920. 9. 23)は、夫の
「裁きに委せ」たうえて「夫が離婚を肯じなけれ
ば、何とも致しようがありません」と突っぱねら
れる。

だが 1930 年代になると、夫が決定権を行使し
ようとしている離婚であっても、相談者たる妻に
「頑張って離婚を阻止せよ」と述べるかたちで離
婚を抑制する回答が現れる⁽⁸⁾。1950 年代にな
ると、夫本人が相談者として離婚を希望してい
ても、回答者が強い非難の調子を伴いながら離婚を
否定する事例が現れる(1950. 9. 7 大浜英子)。こ
れ以降、1930～90 年代まで夫希望の離婚は 3～5
割が否定されており、むしろ肯定のほうが 1～2
割と少ない。

一方、妻希望の離婚は 1950 年代までその 7 割
以上が回答者から否定されていた。しかし 1980
年代には否定が 3 割に減り、同時に肯定される事
例が否定と同率の 3 割にまで増える。1990～

2000年代においても、妻希望の離婚は許容と否定がほぼ同数のままである。

つまり離婚の自由度には、かつてジェンダーによる二重基準が見られたが、特に1980年代以降、それがなくなりつつある⁽⁹⁾。妻の選択肢が極端に限定され続けてきた過去の文脈から見ると、現在とは妻が希望する離婚が大きく許容された(分析範囲の中では)初めての時代なのである。し

かし逆に言うと、実は夫については大正期のほうが現在より家族に対する選択の自由度は高かったとも言え、さらにそれ以降の時期についても「昔よりも現在のほうが選択可能性が増大している」という直線的な描き方はできない。

このように見てくると、現在「増大」が指摘されている個人の選択可能性とは、実際のデータ上では、「妻の」選択性としてのみ強く現れていることがわかる。人生案内というデータ上で、個人化という現象は確かに測定できたが、それはあくまでもこの「夫に対する妻の選択性の増大」としての個人化であったことを、限定しておく必要があるだろう⁽¹⁰⁾。

3. 語られ続ける「子どものため」

では、分析の枠組に子どもを入れると、どうなるのだろうか。実は、個人化という概念でとらえられてきたものとは、かなり異なる光景が見えてくる。

まず離婚決定時に「子どものため」が語られる頻度の変遷を、相談・回答ごとに見ていきたい(表3)。離婚を肯定する場合でも否定する場合でも、自分ではなく「子どものため」を根拠にする

表3 「子どものため」が語られているケースの変遷

期 間	相談者	回答者
1914～21	11 (16.9%)	8 (12.3%)
1931～37	17 (27.4%)	19 (30.6%)
1949～59	42 (32.3%)	37 (28.5%)
1960～69	42 (29.4%)	17 (11.9%)
1970～79	47 (30.7%)	18 (11.8%)
1980～89	36 (29.8%)	16 (13.2%)
1990～99	31 (33.7%)	4 (4.3%)
2000～07	23 (30.3%)	5 (6.6%)
全 体	249 (29.6%)	124 (14.7%)

*%の分母は該当期間の収集資料数(表1の総数)。

*「子のため」を語っていないケースは省略。

表4 「子どものため」の帰結

期 間	相 談 者		回 答 者	
	離婚抑制	離婚促進	離婚抑制	離婚促進
1914～21	9 (81.8%)	3 (27.3%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)
1931～37	14 (82.4%)	5 (29.4%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)
1949～59	34 (81.0%)	8 (19.0%)	33 (89.2%)	5 (13.5%)
1960～69	36 (85.7%)	7 (16.7%)	14 (82.4%)	4 (23.5%)
1970～79	43 (91.5%)	5 (10.6%)	14 (77.8%)	5 (27.8%)
1980～89	31 (86.1%)	6 (16.7%)	8 (50.0%)	9 (56.3%)
1990～99	27 (87.1%)	4 (12.9%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)
2000～07	19 (82.6%)	6 (26.1%)	2 (40.0%)	4 (80.0%)
全 体	213 (85.5%)	44 (17.7%)	99 (79.8%)	30 (24.2%)

*%の分母は該当期間の「子どものため」の数(表3の総数)。

*「子どものため」の論理的帰結としては、同一人物が「離婚促進」「離婚抑制」を同時に語る事例もあるため、%の合計は100にならない。

傾向は、大正時代には相談者・回答者ともに少なかったが、1930～50年代にかけて増大している。その後、回答では1960年代と90年代にそれぞれ減少するが、相談では逆に最も多かった1950年代と同レベルの数値を今も維持している。つまり、相談者においては現在でも離婚をめぐる「子どものため」という語り方は失効していない。

ではこれは一体何を意味しているのだろうか。表4は、「子どものため」という論理が、離婚に対する批判と正当化のどちらの根拠となってきたかの変遷を示したものである。

まず「子どものために離婚しない」というように、「子どものため」が離婚を抑制するもの（表中の「離婚抑制」）は、数量的には、1960年代まで相談者・回答者ともにかなり多い。特に回答者が語っていた「子どものため」は1950年代まではほぼ9割がこのタイプであり、語り口も1960年代まではかなり強いものが多く見られる。例えば1958.3.6の大浜英子は、酒乱の夫が暴力を振るうが子どものために離婚できないという相談者に同情しつつも「だが、四人の幼い子どもさんは、絶対に母親を必要とし、母親がもし子どもたちをおいて出て行ってしまったら、どうなるでしょうか」と述べ、また1968.3.22の福島慶子は一般論として「どんな事態になろうとも、子どもの将来を考えれば、父母は離婚をすべきではなく、どんな犠牲を払っても子どもの幸福を守る義務があると考えます」と語る。

この「子のため我慢」という語りは、1970年代頃から回答者では減少していくが、相談者では現在も多く語られ続けている。浮気を続ける夫との離婚を考えながら「子どもから父親を取り上げてしまうことの残酷さ」を考えて踏み切れないという2004.9.6の相談や、「子どもに悲しい思いをさせる」のがつらくて離婚に踏み切れないという2006.3.13の相談など、この種の語りは現在でも枚挙にいとまがない。「離婚と子ども」と言った際に一般的に最もイメージされやすいであろうこの論理は、回答者においては確かに減少しつつある

ものの、相談者においては逆に、全く消滅に向かってはいないのである。現在の人々は家族の拘束から自由になりつつあり、己の選好に基づき主体的に離婚を選択するようになった、という離婚イメージは、これを見る限り一概に正しいものとは言えない。

次に、「子どものために離婚する」というように「子どものため」が離婚を促進するケースがある（表中の「離婚促進」）。こうしたケースがそもそも存在するのだ、という点をまずは強調しておく必要があるだろう。個人が自分のために選ぶものと考えられがちな離婚は、実は必ずしも親の自己決定としてではなく、子どものためのものとして語られ了解されるという系譜もまた、（たとえ多数派ではなくとも）ずっと存在しているのである。

相談ではこの種の語りは戦前に全体の3割近くあり、戦後に減少するが、2000年代には再び増加している。大正期には「子どものために（往々にして継母である）妻が出て行く」という文脈で語られることが多く、その後は「配偶者が子どもに良くないから子どもと引き離して私が1人で育てたい」という文脈で語られる。一方、回答では1950年代までは少なかったが、1960年代以降増加し、1980年代と2000年代では「子のため」語りの過半数を占めるまでになっている。特に1970年代後半以降は「子のため我慢」を否定するかたちで「子のため離婚」が語られるほど、強い論理になっているのが特徴的である。「子供にとって、自分のために父親や母親が不本意な結婚生活をつづけたというくらい耐えがたい生活はないはず」とする1978.3.4の沢地久枝、「子どもにとって両親の離婚はつらいことですが、父親の身勝手な行動に苦しむ母親を見て育つのもつらいことですし、後になって『子どもがいたから、別れられなかった』と言われるのは、もっとつらいことです。思い切って離婚しましょう」とする2001.3.7の三木善彦の回答が典型的である。

このように見てくると、「子どものため」は離婚を我慢する際だけではなく、離婚を決行するとき

の根拠にもなっており、なかでも「子のため離婚」の正当性は相談者・回答者ともに近年強まっていさえすることがわかる。相談者が語り続ける「子のため我慢」と合わせて考えると、夫婦の婚姻関係を解消するかどうかを決める際に、夫婦本人ではなく子どもの利害を重要な根拠とするような語りの形式は、現在も有効だと言えるだろう。離婚をめぐる語りの磁場は、「子どものため」から自由になっているとは決して言えないのである。

4. 「あなたのため」語りが語らなかったもの

こうした「子どものため」語りの繁栄は、夫婦の立場から見ると、己自身の離婚を己だけの都合で正当化することの困難をも意味するだろう。「子のため我慢」はその典型であるし、「子のため離婚」にしても、己が希望する離婚を「己のため」でなくわざわざ「子のため」として語るというのは、個人（本人）の選択性や自律性が尊重されているはずの個人化家族の状況としては、かなり奇妙な事態である。

しかしながら興味深いことに、実は1980～90年代にかけて、これとは別の特徴的な語りが、回答において一定のまとまりをもって現れている。それは、離婚の際に用いられる「子どものため」という語り方自体を、明示的に否定する語りである。これらは回答における「子のため我慢」語りの減少とともに出現してきたものである。

もっとも「子どものため」を否定する語り自体は、全期間において見られる（相談者への反論という形を取りやすいため多くが回答で語られるが、相談にも数件ある）。具体的には1910年代に2件（うち1件は相談者）、1950年代に1件、1960年代に3件、1970年代に4件（うち1件は相談者）、1980年代に9件、1990年代に12件、2000年代に2件である。

だがこれらは1960年代までは、「子どものために離婚を我慢する」という支配的言説までも否定するものではなかった⁽¹¹⁾。「子のため」を否定する回答者が「子のために離婚しない」という従来の規範までも明確に批判するのは、1978年3

月4日の沢地久恵が初である。この回答者は1979年9月27日には相談者の「子のため」語りを批判したうえで、「選択はあなたにしか出来ない」「あなたが決心し決断すること」と強く勧めており、ここにおいて「子のため」を否定する語りは、「自分で選択する」という語りと結びつくのである。

この1980年代以降、「子どものためではなくあなたのための離婚です」という強い言い方が、回答者において繰り返されるようになっていく。中には「子どもではなくあなたのために」という語り方で結局離婚を抑制する回答も数件あるが⁽¹²⁾、しかし同時に「子どものため」語り自体は明確に否定し、「離婚するか否かはあなたを選ぶこと」と強く主張する点は、いずれにも共通する特徴である⁽¹³⁾。こうした「子どものため」への対抗言説は、夫婦の問題であるはずの離婚を「子どものため」で考えること自体を批判したうえで個人の選択を称揚しており、一見1980年代以降の家族の個人化の動きを表すようにも思える。

しかし、言説分析では何が語られるかと同時に、「何が語られないか」をも注視せねばならない（赤川、2005）。そしてそのことによって、そもそも「あなたのため」とことさらに言わねばならない状況とは何なのかを問い、「あなたのため」が語られること自体の意味を考えることが、ここでは同時に必要になってくる。

というのも、実は質的に詳しく分析してみると、これらの「あなたのため」語りにはある偏りが存在するのである。その偏りとは、「離婚は子どものためには良くないが、あなたはあなたのために離婚すべきだ」というタイプの語りが1件も存在しないことである。親が「自分のため」を考えることは同時に「子のため」になると暗黙のうちに了解されており、親の選択が子のニーズと反するような事態を想定している例は1件もない。

[離婚したいが子どもが可哀相でできないと悩む夫に対して] 大事なのは、あなたの妻に対す

る気持ちです。「子供のため」に別れるのを我慢するというのは、実は子供にとって負担です。(中略)むしろはっきり別れた方が子供のためにも良いと思います。(1983. 3. 9 深沢道子)

[子どものために離婚に踏み切れない妻に対して] 子供のためよりも、「自分のため」を、まず考えることです。それが、子供に穏やかな日々を保証することにもなるのですから。(1993. 3. 25 落合恵子)

上の二つはこうした「あなたのため」の語りの典型例である。前者は「子どものために我慢する」という言い方を(子どもの負担であるという理由で)否定しつつも、結局「子どものために離婚する」という言い方がなされることにより、「自分のため」は「子どものため」に回収される。後者は親が「自分のため」を考えるということ自体が子どもの利益にもなるというレトリックが用いられることで、「自分のため」は「子どものため」とうまく接合する。この他、「子どものため」が特に明記されていない諸事例においても、「自分のため」が子どもの利益と反するような事態が想定されているものは全くない。

ここからわかるのは、近年出現してきた「自分のために離婚を選択しましょう」という言い方も、結局「子どものため」を裏切らないかたちでしか出現していないということである。近年の離婚がいくら「あなたが選ぶべきもの」と語られても、「子どものため」との矛盾を肯定する回路がないのであれば、それは根源的にはやはり「子どものため」から自由になったとは言いがたい。ここでは個人の選択可能性である「あなたのため」は、あくまでも「子どものため」が守られるという限定の中でしか認められてはいないのである。

IV. 結論―「子ども」という視角から見た家族の個人化

分析の結果、まず III-1 で見たように 1990～

2000 年代にかけて相談者の離婚を禁止・抑制する回答者の語りが極端に減少し、同時に離婚の是非について直接判定を下さず相談者の選択にゆだねるという回答方式が、過半数を占めるようになっていた。これは個人の主体的選択の増大という意味で、先行研究の個人化の知見を裏づけている。人々にとって身近で同時代的な言説資料においても個人化を確認・同定できた、貴重な成果と言える。

ただし III-2 で論じたように、少なくとも人生案内のデータ上で測定できた個人化とは、あくまでも「妻の選択性の増大」という意味での個人化であり、その点では限定が必要であった。家族に関する選択性の「増大」に関しては、夫婦においても男女差があり、選択性が「増大」したのは、かつて選択がほぼ不可能だった妻の立場についてしか当てはまらない。個人化は家族全体の一般的・普遍的傾向としては語れないことがここからはわかる。その意味では、従来言われてきた個人化という概念が実際に射程にとらえているのは、家族の変化の中でも、夫婦間の性役割革命に関する特定の現象に特化したものだと解釈したほうが良いのかもしれない。

その一方で、同じデータを子どもという分析視角を加えて見てみた結果からは、従来の個人化概念には回収できない現象もまた確認できた。

I で先行研究の検討によって確認した個人化の定義から言えば、個人化時代の妻や夫は、家族の拘束からより自由になっており、己の意向に基づいた離婚を選択しやすくなっていいはずだが、実際のデータ上では離婚の是非を自分ではなく「子どものため」で考えること自体が、現在でも(特に相談者によって)ずっと行われていた。つまり、離婚を夫婦以外の家族成員である「子どものため」で考えたり正当化できたり批判できたりしてしまう構造自体は、家族が個人化したとされる現在においても変わっていないのである。「子どものため」という論理は、離婚をめぐる批判や正当化の言説資源として、現在でも有効なの

だ。

この「子どものため」語りは、1910年代には全体の1割台しかなかったものが1930年代になって3割前後まで増加しており、時期的なことを考えても近代家族の子ども中心主義の浸透と対応している可能性がある。宮本ほか(1997)によれば、近代家族の子どものためイデオロギーは親自身の欲求を子どもの利益の下位に位置づけ、棄却させる志向性をもった論理である。実際に人生案内の資料内でも、「子どものため離婚を我慢」というかたちで、親の欲求は子どもの下位に位置づけられる傾向があった。1970年代以降の回答では「子のため我慢」は減少しているものの、離婚を「子のため」に肯定するというレトリックはむしろ強くなっており、その意味ではやはり、離婚の理由づけを子どもに求めて親個人の都合を表沙汰にしないような語りは、形を変えつつも根強く生き残っている。

さらに、一見個人化に見える1980年代以降の回答者の「あなたのための離婚」という語りも、注意深く検討すれば子どもの幸福と離婚との間の矛盾を決して語らないものだった。そこには「あなたのため=子どものため」という暗黙の前提が置かれており、「子どもは大いに傷つくでしょう、しかしあなたは自分のために離婚すべきだ」というタイプの語りは一つもない。このことは個人化と「子どものため」がいつの間にか密着・接合している奇妙な状況を示している。現在、離婚をめぐる選択の言説は、その選択によって子どもが傷つかないという保証のもとでしか成立していないのである。こうした語りの偏在は、近年の選択の語りが「子どものため」の内部でしか己の正当性を確保できていないことを示唆しているようにも思われる。うがった見方をすれば、「子どものためではない」と否定し続ける選択の語り自体が、「子どものため」という論理がいまだにもっている影響力の強さを暗示している可能性すらある(「あなたのための離婚」という語りの多くが相談者の「子のため我慢」の論理を否定する語りであった

事実からもこのことは補強される)。同時期の「子どものため」語りの多さから考えても、この時代に何度も語られる「あなたのため」は、それだけ「子どものため」が忘れたいということの裏返しである可能性がある。

このように考えてくると、現在、実態として家族の個人化が全体的に進行していると言い切ることは、留保が必要だろう。個人化の証左とされる離婚率の増大だが、人生案内という資料の限定性ははらみつつも、本稿は子どもという分析視角を加えて個人化を検討することで初めて、従来の個人化の議論が取りこぼしていたものを明らかにした。離婚を語る際に「子どものため」という論理はいまだに強い影響力をもっており、その点においては子ども中心主義は死んだとは言えない。これは近代家族の変動を性分業を中心とした夫婦関係にのみ代表・集約させていては見えてこなかった知見である。

おそらく現在起こっているのは、「近代家族から個人化する家族へ」という単純な変化ではない。確かに、現在の変化は妻の離婚がエンパワーされているという意味では「妻の選択性の増大」であり、したがって「妻の選択性の増大」としての個人化が進行していると言うことはできるだろう。しかしながら、その個人化には決して子どもの幸福を傷つけてはならないという暗黙の(そして不可侵の)緊縛があり、その点においてこれはやはり個人の選択性の単純な増大ではない。そして実はこのような部分にこそ、現代に特有な家族の拘束性のかたちがあるのではないだろうか。

現在の家族の変化の方向性として個人化ばかりを指摘することの問題点が、ここには潜んでいるように思われる。今、近代家族のある部分は「死に」ながら、一方である部分は「生き」続け、強化さえされている可能性がある。しかしポスト近代家族としての個人化現象のみに焦点が当たり続けるのであれば、個人の家族からの自由度が過度に強調されすぎてしまう恐れがある。それは結果として、さまざまな水準における家族の拘束性と

それによる問題を、過小評価してしまうことにもつながりうるだろう。現在、家族はゾンビカテゴリーになったとも言われるが、「ゾンビ」がいかに死んでいないかを注視していくことも、これからの家族分析では重要ではないかと思われる。

【注】

- (1) なおこれと問題意識を共有すると考えられるものに、「いまや家族は与えられるものではなく、個人が自分自身の価値に基づき主体的に選択するライフスタイルとなろうとしている」(春日井, 2001)とする家族ライフスタイル論がある。この立場は家族のもつパートナーシップ性を無視せず(春日井, 2001)、主体的で民主的な共同選択の形をも模索する(野々山, 1999)ものだが、「個人の主体的かつ自主的な選択」(野々山, 1999)を重視するという意味では個人化の議論と大枠で合致すると考えられる。
- (2) 家族内部での単位選択性の増大である「個別化」(磯田・清水, 1991)は、この本質的個人化とは区別される。
- (3) 分析における「子どものため」の定義は、離婚決定にまつわる状況が子どもにとって何らかの利益になったり不利益になったりするという想定が明示的に語られ、しかもその利益や不利益に対して正当化や批判が行われているものとする。ただし離婚決定以外に關しての「子どものため」は対象から除外し、離婚確定後の子の引き取りや面接交渉などを「子どものため」で語るものも含めない。
- (4) 「人生案内」は「身の上相談」の名で1914.5.14に登場し、戦中・戦後に数度の中断期間を経た後、1949.11.27に「人生案内」として復活してからは現在まではほぼ週6日の頻度で掲載され続けている。なお、人生案内を研究対象とすることの詳細については野田(2007)を参照。また対象資料における回答者一覧は以下のとおり(肩書は紙面から)。1914-21 記者, 1931 正田淑子, 1931-33 賀川豊彦[社会運動家], 1931 賀川豊彦氏夫人, 1931-33 丸山鶴吉[警視総監], 1931-37 河崎ナツ[評論家], 1949-71 大浜英子[家裁調停委員], 1949-52 真杉静枝[作家], 1949-53 山室民子[社会事業家], 1950-60 山本 杉[医博], 1952-61 美川きよ[作家], 1954-55 森 三千代[作家], 1955-69 木々高太郎[作家・医大教授], 1956-81 戸川エマ[評論家], 1958-82 小糸のぶ[作家], 1958-81 小山いと子[作家], 1959-73 福島慶子[評論家], 1970-74 島崎敏樹[精神科医], 1972-2003 鍛冶千鶴子[弁護士], 1974-78 平岩弓枝[作家], 1975-88 平井富雄[精神科医], 1978-80 沢地久枝[作家], 1979-2000 深沢道子[カウンセラー], 1982-83 牧 羊子[詩人], 1982-83 小室加代子[評論家], 1982-83 沢村貞子[女優], 1984-2005 落合恵子[作家], 1984-97 早乙女勝元[作家], 1984-97 藤原てい[作家], 1984-97 三枝佐枝子[評論家], 1993-2000 保崎秀夫[精神科医], 1997-2003 三木善彦[阪大教授], 1998-2000 里中満智子[漫画家], 1999-2007 大森一樹[映画監督], 2001-04 出久根達郎[作家], 2001-07 土肥幸代[弁護士], 2001 浅井昌弘[精神科医], 2002-06 久田 恵[作家], 2004-06 海原純子[心療内科医], 2004-06 立松和平[作家], 2005 大日向雅美[大学教授]。
- (5) 回答者の座談会にもこうした事実を裏づける発言がある(『読売新聞』1958年12月21日夕刊, 1989年12月30日朝刊など)。
- (6) 相談と回答の1ペア=1件と数える。なお1914年は5月分以降しかないため5月分を、1949年は12月分しかないため12月分を収集した。また同一相談中に複数の離婚がある場合は、そのうち最も主要なものとして語られている離婚を扱った。3月が離婚の多い月であるということは、厚生労働省による「人口動態統計」(各年)の月別離婚件数を参照した。
- (7) ここでの「離婚希望者」は「離婚を選択肢として意識している者」と定義する。
- (8) ただし1930年代の身の上相談は「悩める女性」の表題で女性からの投稿に限られていたため、夫希望の離婚はすべて妻の相談の中で語られている。夫希望の離婚を夫が相談してきた場合の回答者の反応を観察できなかった点は資料の限界である。
- (9) この変化のある部分には戦後の婚姻に関する法改正が影響していると思われる(例えば父親のみに与えられる親権や姦通罪の男女不平等規定など、戦前の女性の法的立場は男性より弱かった)。だが本文中でも述べたように、夫主導の離婚に人生案内の回答者が異を唱え始めたのは1930年代であった。こうした知見からは、本稿が明らかにした言説の変容は、法の変化とは必ずしも対応しないものだということが示され

ている。

- (10) これは個人化を実際には性役割革命ととらえる目黒(2007)らの知見とも矛盾しない。
- (11) 具体的には、「子どものために離婚したい」と言う相談者をたしなめる1918.3.10の記者, 1959.9.14の木々高太郎, 1968.9.19の小山いと子の回答。また, いったん離婚した夫と子どものために復縁したが再度失敗した, という相談者をたしなめる1963.3.1の大浜英子, 1969.3.12の木々高太郎の回答。
- (12) 1981.3.7小山いと子, 1996.3.29と1997.3.7三枝佐枝子, 2002.9.21久田 恵の4件。
- (13) 1978.3.4沢地久枝, 1981.3.7小山いと子, 1983.3.9・1983.9.1・1989.3.29・1992.9.16・1996.9.4深沢道子, 1984.9.11・1989.9.8・1992.9.13・1993.3.25・1995.3.14・1996.3.26・1996.9.29落合恵子, 1984.9.19・1987.9.26早乙女勝元, 1992.9.3鍛冶千鶴子, 1994.3.14・1996.3.29・1997.3.7三枝佐枝子, 2000.3.26里中満智子, 2004.9.8立松和平の22件。

【文 献】

- 赤川 学, 2005, 「言説の歴史を書く: 言説の歴史社会学の作法」盛山和夫, 土場 学, 野宮大志郎, 織田輝哉編著『〈社会〉への知/現代社会学の理論と方法(下): 経験知の現在』勁草書房, 125-144.
- Ariès P., 1960, *L'Enfant et la vie familiale sous l'Ancien Régime*, Paris, Seuil. (杉山光信・杉山恵美訳, 1980, 『〈子供〉の誕生: アンシャン・レジーム期の子供と家族生活』みすず書房.)
- Beck U., Beck-Gernsheim E., 1990, *Das ganz normale Chaos der Liebe*, Frankfurt am Main: Suhrkamp. (1995, tr. by M. Ritter & J. Wiebel, *The Normal Chaos of Love*, Cambridge: Polity Press.)
- Beck U., Beck-Gernsheim E., 2001, *Individualization: Institutionalized individualism and its social and political consequences*, London: Sage.
- Burr V., 1995, *An introduction to social constructionism*, London: Routledge. (田中一彦訳, 1997, 『社会的構築主義への招待』川島書店.)
- 伊田広行, 1998, 『シングル単位の恋愛・家族論—ジェンダー・フリーな関係へ』世界思想社.
- 磯田朋子, 清水新二, 1991, 「家族の私事化に関する実証的研究」『家族社会学研究』3: 16-27.
- 岩上真珠, 2007, 『ライフコースとジェンダーで読む家族改訂版』有斐閣コンパクト.
- 春日井典子, 2001, 「家族ライフスタイル論的アプロ

- チ」野々山久也, 清水浩昭編著『家族社会学研究シリーズ5 家族社会学の分析視角: 社会学的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房.
- 目黒依子, 1987, 『個人化する家族』勁草書房.
- 目黒依子, 1991, 「家族の個人化: 家族変動のパラダイム探求」『家族社会学研究』3: 8-15.
- 目黒依子, 1999, 「総論 日本の家族の『近代性』: 変化の収斂と多様化の行方」目黒依子, 渡辺秀樹編『講座社会学2 家族』東京大学出版会: 1-19.
- 目黒依子, 2007, 『家族社会学のパラダイム』勁草書房.
- 宮本みち子, 岩上真珠, 山田昌弘, 1997, 『未婚化社会の親子関係: お金と愛情にみる家族のゆくえ』有斐閣選書.
- 望月 嵩, 2001, 「『個人化』がかかえる問題」『家族社会学研究』12(2): 165-166.
- 森 謙二, 2004, 「家族研究の動向—森岡清美『華族社会の「家」戦略』(二〇〇二)と山田昌弘『希望格差社会』(二〇〇四)の書評を通じて」『比較家族史研究』19: 79-96.
- 森岡清美, 望月 嵩, 1997, 『新しい家族社会学四訂版』培風館.
- 野田 潤, 2005, 「『子どもにとっての家族』の意味とその変容」『相關社会科学』14: 85-100.
- 野田 潤, 2006, 「『夫婦の不仲は親子の不仲』か: 近代家族の情緒的関係についての語りの変容」『家族社会学研究』18(1): 17-26.
- 野沢慎司, 2001, 「ネットワーク論的アプローチ: 家族社会学のパラダイム転換再考」野々山久也, 清水浩昭編著『家族社会学研究シリーズ5 家族社会学の分析視角: 社会学的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房.
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- 落合恵美子, 2000, 『近代家族の曲がり角』角川書店.
- 清水新二, 2001, 「私事化のパラドクス: 「家族の個人化」「家族の個別化」「脱私事化」論議」『家族社会学研究』13(1): 97-104.
- 篠崎正美, 1991, 「現代家族の変動をどうとらえるか」『家族社会学研究』3: 4-7.
- Shorter E., 1975, *The making of the modern family*, New York: Basic Books Inc. (田中俊宏ほか訳, 1987, 『近代家族の形成』昭和堂.)
- 山田昌弘, 2004, 「家族の個人化」『社会学評論』216: 341-354.
- 山田昌弘, 2005, 『迷走する家族: 戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣.